

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	16100000	都市政策部 都市計画課				
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	07	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	K P I	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合			目標値	100%	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る					75.0%		
小事業	01	空家等対策事業		目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	近年、空き家が全国的に増加しており、適正に管理されていない空き家が火災、倒壊の危険など防災面、雑草やゴミ・悪臭など衛生環境面、景観を損ねるなど周囲の生活環境に深刻な影響を及ぼしているとして大きな社会問題となっている。市の空き家においても年々、微増しており、危険な空き家の除却、危険な空き家が発生しないよう適正管理の啓発、活用等の取組が必要である。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 適正な管理がされていない空家等の所有者 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 危険な老朽空家が除却されることにより、安心安全な住環境となる。				
	事業概要	空家対策に関する法律「空家対策の推進に関する特別措置法」が平成26年に制定されたことにより、次の取組を行い良好な住環境を整備していく。 ・空家対策計画を策定 ・空家の適正な管理、保全及び老朽化した空家の除却等を建物所有者に指導 ・空家の有効活用及び危険な空家を発生させない取組を推進				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,549	12,711	1,155	1,342	
	決算額	1,170	6,053	1,049		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,714 /			0	

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	適正管理指導件数(住民等からの要望)	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	32	18	11		

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	対案件数(除却、活用、保護等)	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	6	21	14		

実 績	実績	・空き家相談総合窓口 ・地域住民からの空き家情報の収集による実態把握 ・空き家見回り業務について、協定に基づくシルバー人材センターの斡旋 ・空き家パトロールの実施、空き家所有者に対する適正な維持管理指導 ・危険な老朽空き家の除却工事費用の補助 ・空家等に対する相談件数 77件 ・空家対策件数 14件(内14件除去)
	効果	空き家に関する相談(除却、適正な管理方法、空き家バンク、税控除等)件数が年々、増加しており、空き家所有者等の空き家意識が上がっている。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	空き家の管理に関して、地道な啓発活動の実施により、空き家所有者や周辺住民の空き家意識が上がり、相談数が増加している。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	空き家の管理に関して、地道な啓発活動の実施により、空き家所有者の意識が上がり、老朽化した空き家の除却工事が実施されている。
	実績からR05年度の 事業の方向性	引き続き危険な老朽空家の除却後の跡地利用、住宅の新築については既存住宅の有効利用を促すなど、空家とならない啓発活動を行う。R5年度からはその対策として、定期的な空き家セミナーや出前講座を実施し、空き家は他人事ではなく自分事として捉えてもらえるようPRする。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	16100000	都市政策部 都市計画課
大事業	F1	6つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	07 土木費	04 都市計画費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	KPI	自主防災組織率 災害のための備えができていない人の割合	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る	目標値	100%	75.0%
小事業	02	建築物安全対策事業		目標年度	令和6年度	

インプット	事業実施の背景にある課題	平成7年の阪神淡路大震災、平成23年の東日本大震災などの大地震など、近い将来、当市でも発生が指摘されている南海トラフ地震の影響を受けることが危惧される。このような地震から自らの生命、財産等を守るために、住宅や建築物の耐震化を図ることが必要である。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 昭和56年の建築基準法改正前に建てられた木造住宅の所有者及び道路に面したブロック塀の所有者 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 既存建築物の地震に対する安全性が向上し、地震に強いまちとなる。				
	事業概要	美濃加茂市建築物等耐震化事業補助金交付要綱などに基つき耐震診断、耐震補強工事、ブロック塀撤去に必要な経費の全部又は一部を助成する。また、耐震化促進コーナー作戦を実施し、昭和56年の建築基準法改正前に建てられた木造住宅の耐震診断を推進する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	8,010	8,010	6,260	13,787	
	決算額	2,311	2,677	1,649		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	1,191 /		0		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	無料耐震診断申込み件数	目標値	15	15	15	15
		実績値	15	4	6	

アウトカム	KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	市内の住宅総数における耐震化されている住宅の割合(%)	目標値	90	89	90	91
		実績値	86	86	86	

実績	実績	耐震診断啓発活動：370件 (下米田町小山、牧野、森山団地) 耐震工事啓発活動：45件 耐震診断実施数(木造)：6件(補助事業) 耐震工事実施数(木造)：1件(補助事業) 道路沿いの危険なブロック除却数：1件
	効果	万が一、地震が発生した際、自分の命、家族の命を失うような家屋の倒壊や道路沿いにあるブロック塀の倒壊を防ぐことができる。また、隣接する道路機能が維持され、防災対策につながる。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	耐震診断件数が少ない。新型コロナウイルス感染症の影響で、対象者に対する耐震診断の啓発活動、啓発案内ができなかったことが要因ではないかと考える。
	KPI分析 目標値の達成・未達成要因	耐震工事実施件数が少なく、耐震化されている住宅割合が変わらない。新型コロナウイルス感染症の影響で、対象者に対する工事の啓発活動、啓発案内ができなかったことが要因ではないかと考える。
	実績からR05年度の事業の方向性	今後のコロナウイルスの感染状況にも影響するが、耐震診断や耐震工事を推進するために、戸別訪問、顔を合わせての説明などおこない、丁寧な啓発活動に努める。 また、令和5年度から土木課から移管された土砂災害特別警戒区域建替補助金、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付事業を実施する。これらの事業は、土砂災害特別警戒区域にある住宅の移転や補強に必要な経費の全部、又は一部を助成するものである。この事業により、万が一、土砂災害が発生した際、自分の命、家族の命を失うような家屋の倒壊を防ぐことができる。